

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2022年11月)

2022年11月号

在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 7日、アリ・ボンゴ大統領はエジプトで開催されたCOP27の開会セッションで演説を行い、途上国の気候変動対策を年間1000億ドル規模で支援するという公約の達成や、ガボンのカーボンクレジットが9000万トン分国際承認されたこと、また、ガボンが2050年以降もカーボンニュートラルを達成し続けることなどを訴えた。(8日付LL)
- 11日、「ガボン国家社会保障基金(CNSS、半官半民)」の内部調査を担当することになっていた同機関のアリマ職員(女性)は、何者かによってCNSS付近で白昼に誘拐され、同日23時頃にCNSSの前で裸の状態で見つされた。CNSS局長は本件に関し司法手続を開始したが、本件が発生する前にもCNSSの財源に関する内部調査を担当していた同機関の女性職員宅が空き巣被害に遭っていたことから、CNSS職員の怒りは収まらず、労組は15日に大規模な集会の実施を呼びかけている。(15日付RFI)
- 27日、野党「国民連合(UN)」は党集会を開催し、同党の再始動を宣言した。ミサンボ党首は党首に就任以来、現政権に代わる「信頼できる代替案」の実現に向けて取り組みたいと主張している。同党首は選挙前、中、後に野党が緊密に連携することを期待しており、野党の組織化及び団結に言及した。同党首のスピーチは支援者間では好評を博したが、党員が足並みをそろえるか、あるいは他の野党が提案しているプラットフォームを優先するかは不明である。同党首は望ましい方法論と組織的枠組みの全容を明示しなければならない。それができなければ、同党首の訴えは些末なものになってしまうだろう。(29日付GR)

2. 経済・開発協力

- 10日、ガボンにおける持続可能かつ包括的な産業発展の実現を目的とする「ガボン産業デー(JIG)」が開幕した。3日間にわたり、国内の産業界関係者がパネルディスカッションや展示を行う。ガボンの将来や経済・雇用は産業界の生産能力に大きく依存している。工業設備の現状や、将来必要となる技能や資格に関する計画性や投資の不足が、国内需要を満たすための輸入の増加を招き、貿易収支の不均衡を際立たせる一因となっている。会期中にはオスカ・ラポンダ首相やムベレ・ブベヤ産業大臣が登壇し、ガボンの戦略的発展計画である「台頭するガボン戦略計画(PSGE)」に触れつつ、産業界が抱える問題への解決策を議論した。(7日付UN及び11日付GR)
- アフリカ開発銀行、アフリカ連合及び国連工業開発機関(UNIDO)が新たに発表した「2022年アフリカ大陸産業化指数(IIA)報告書」によると、ガボンはデータが集まった52ヶ国中12位となり、中部アフリカ地域では1位に輝いた。右報告書は、調査対象国で過去11年間に実

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

現した工業開発の進展を評価するものである。製造能力や、製造分野の開発に資する生産能力のポテンシャル、資本、人材、産業化のための総合的環境の成熟度、ビジネス環境、インフラ、マクロ経済の安定度など、19の基準で評価される。同報告書では、ガボンが経済特区を創設し、木材産業の付加価値化を実現することに尽力している点や、特区内で税制面の優遇措置や関税手続の簡素化などに取り組んでいる点が評価されている。(29日付GR)

出典:UN(ユニオン紙)、GR(ガボンレビュー)、LL(ラ・リーブルビル)、RFI(ラジオ・フランス・インターナショナル)。

(了)